

ベトナム株ファンド

分配金のお知らせと、 足元の状況と2022年の見通しについて

2021年11月25日

平素は、「ベトナム株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年11月24日に第10期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして1,500円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産の推移

2021年11月24日現在

基準価額	14,278 円
純資産総額	85億円

◀ 分配の推移 ▶

（1万口当たり、税引前）

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/05)	0円
第2期 (17/11)	350円
第3期 (18/05)	150円
第4期 (18/11)	0円
第5期 (19/05)	0円
第6期 (19/11)	0円
第7期 (20/05)	0円
第8期 (20/11)	100円
第9期 (21/05)	1,400円
第10期 (21/11)	1,500円

分配金合計額 設定来：3,500円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

お伝えしたいポイント

- ・ 堅調な企業業績や経済活動の正常化期待を背景に年初来で大きく上昇
- ・ 経済や企業業績の見通しは良好。株価バリュエーションも魅力的な水準
- ・ 種まきから成長へ。5カ年計画の下、経済・資本市場改革の進展を見込む

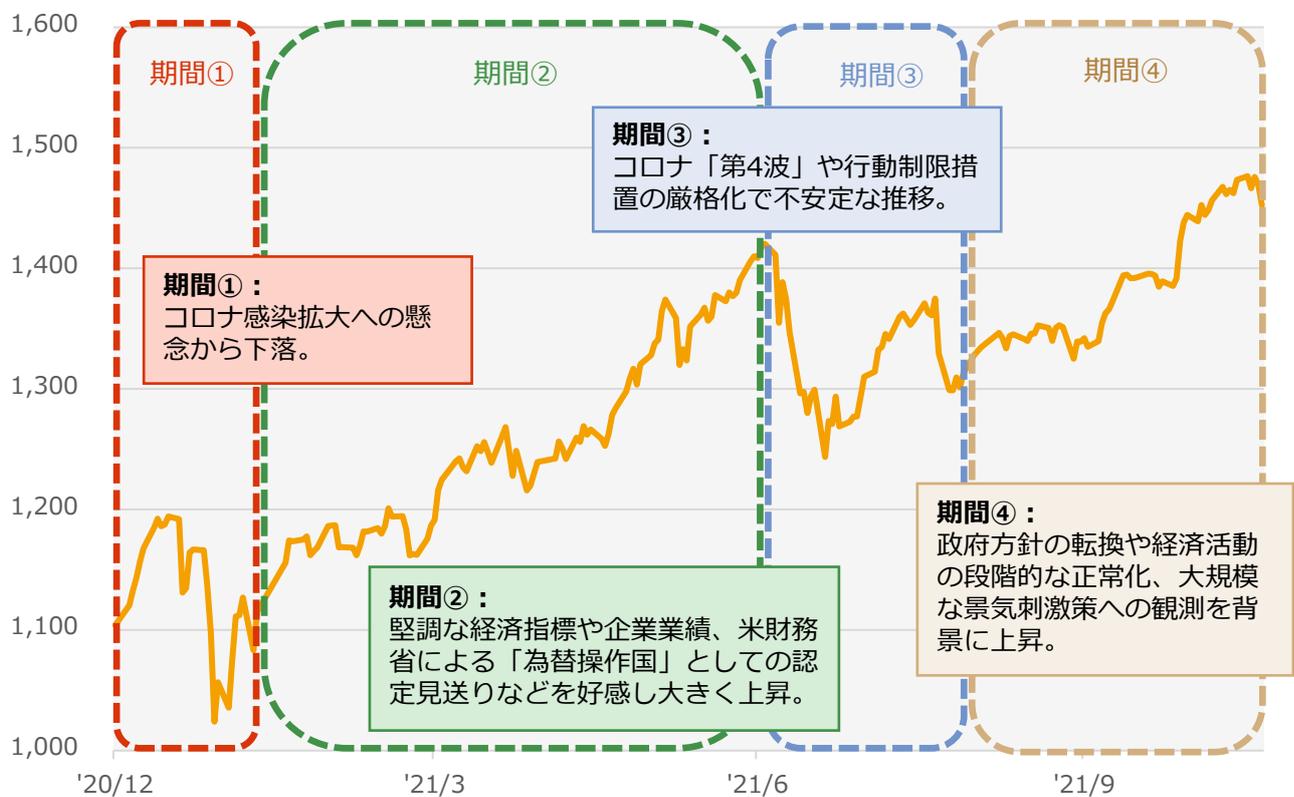
堅調な企業業績や経済活動の正常化期待を背景に年初来で大きく上昇

ベトナム株式市場は、VN指数で見ると2021年11月19日（現地）までに年初来+31.6%（配当除く、ベトナム・ドン建て）と大きく上昇しました。

年初は高値警戒感や新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から下落しましたが、年半ばにかけては、堅調な経済指標や企業業績、米財務省による「為替操作国」としての認定見送りなどを支援材料に大きく上昇しました。7月以降は感染拡大「第4波」や行動制限措置の厳格化を受けた経済や企業業績に対する警戒感から、不安定な推移となりました。しかし、9月以降は、政府による感染対策が「厳格な行動制限措置による封じ込め」から「感染抑制と経済活動のバランスを取る」方針へと転換したことで、経済活動の段階的な正常化や、大規模な景気刺激策への観測により上昇傾向に転じました。

■ VN指数の推移

（現地：2020年12月31日～ 2021年11月19日）



（出所）ブルームバーグ

経済や企業業績の見通しは良好。株価バリュエーションも魅力的な水準

行動制限措置からの経済活動の正常化が進む

ベトナムは7月以降、新型コロナウイルスの感染拡大「第4波」への対応に苦慮しました。厳格な行動制限措置により、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は、前年同期比-6.17%のマイナス成長に落ち込みました。

しかし、9月に政府は感染対策を「厳格な行動制限措置による封じ込め」から「感染抑制と経済活動のバランスを取る」へと転換しました。現在、感染者数は増加していますが、一方で、ワクチン接種も進んでいます。

10月の鉱工業生産指数は前月比+6.9%上昇し、2カ月連続のプラスになっています。ここまで、経済活動と感染抑制のバランスはうまくいっていると考えられます。今後も経済活動の正常化により、経済も企業業績も改善していくとみています。

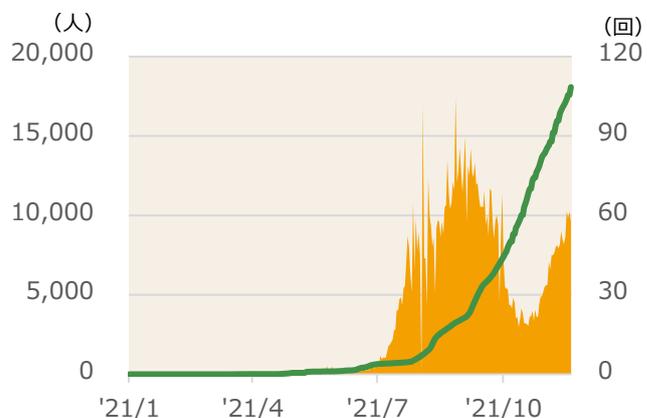
株価バリュエーションは魅力的な水準

ベトナム株はこの1年間大きく上昇した一方、株価バリュエーションは過去平均と比較して大きく変化していません。これは将来の業績回復・拡大を期待してバリュエーションの上昇している世界株の動きとは対照的な動きです。今後、ベトナム経済や企業業績の回復や成長の確度が高まるにつれ、株式市場も評価していくと考えています。

また、企業業績は、厳格な行動制限措置の中でも堅調に推移しています。VN30指数を構成する企業の7-9月期純利益額の合計額は+22%（前年同期比、SSI証券調べ）でした。経済活動の正常化により2022年も堅調に推移するとみられ、前年比+10%台後半の利益成長が見込めると考えています。

新型コロナウイルス新規感染者数の推移・ワクチン接種回数（人口100人当たり）

（現地：2021年1月1日～2021年11月19日）



■ 新規感染者（左軸）

■ ワクチン接種回数（人口100人当たり、右軸）

（出所）Our World in Data

経済活動の正常化が進む首都ハノイ



（出所）SSI証券、11月10日撮影

ベトナム株と世界株のバリュエーション推移



（現地：2018年11月19日～2021年11月19日）

※ベトナム株はVN指数、世界株はMSCIワールド指数を使用
※ともに12ヶ月先予想PER（株価収益率）

（出所）ブルームバーグ

種まきから成長へ。5カ年計画の下、経済・資本市場改革の進展を見込む

2021年に新政府が発足しました。政府はコロナ対応に追われたため、改革に目立った進展は見られませんでした。この5年で「種まきから成長」へのフェーズに入ると考えています。2022年は2021-2025年の5カ年計画達成に向けた「改革の進展」に注目しています。



資本市場改革：海外投資家や個人投資家を呼び込む地盤作り

民間資本、特に海外資本を活用した資本市場の活性化はベトナム政府の重点課題です。政府は主要株価指数において現在の「フロンティア」株価指数から「新興国」株価指数への格上げを2025年までに達成することを目標としています。そのため、海外投資家の利用しやすい株式市場に向けた改革に取り組んでいます。外国人持株比率規制（FOL）の緩和に向けたNVDR（議決権無し預託証券）の導入、プレ・ファンディング規制の緩和や、取引証券所システムの取引処理能力の拡充に向けた刷新などの改革が進められています。また、資本市場改革を通じて、海外資本を呼び込むことで、国有企業の民営化や政府保有株の売却などの構造改革も進展することが期待されます。

経済改革：海外からの直接投資拡大を狙う

2022年1月発効予定の東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの貿易協定、そして中国などからの製造業の移転による海外からの直接投資の増加が経済成長のドライバーになると考えています。海外からの直接投資を呼び込むため工業団地の整備・拡充に向けた取り組みを行っているほか、チン首相は海外企業の誘致に向け、頻りに海外企業と会談していると報道されています。また、2021-2025年の公共投資予算は2016-2020年の予算比で約1.4倍になりました。インフラ投資の加速も海外からの直接投資拡大の礎になると考えています。

運用方針

株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向などの分析を行うとともに、中長期の成長性を重視し、優秀な経営陣に率いられ、ファンダメンタルズや企業統治が強固な企業を中心にポートフォリオを構築します。セクターでは、堅調な経済成長を受けて、貸出残高の増加や貸倒引当金の減少などを背景とした業績の拡大が見込まれる銀行などの金融セクターや、所得水準の向上や都市化の進展による中長期的な住宅需要の拡大が期待される不動産セクターに注目しています。

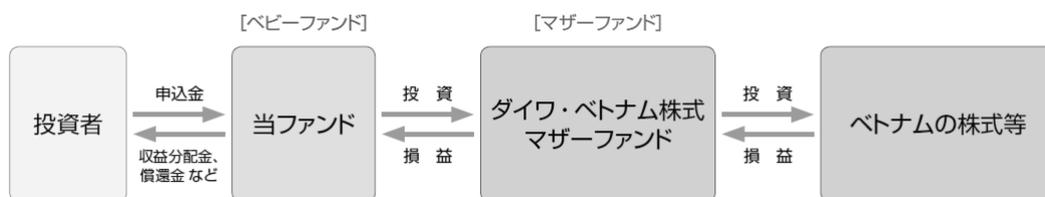
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ベトナムの株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. ベトナムの株式等に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
◆株式への投資にあたっては、経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
◆ベトナムの株価指数に連動するETF（上場投資信託証券）およびベトナムの株価指数の値動きに償還価格が連動する債券（株価連動債）に投資を行なう場合があります。
2. ベトナムの株式等の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
◆マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。
◆ベトナム株式への投資にあたっては、SSI証券株式会社の助言を受けます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.793% (税抜 1.63%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ベトナム株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。